

同時発表：国立研究開発法人 建築研究所

令和 7 年 12 月 23 日
住宅局 建築指導課
国土技術政策総合研究所

令和 6 年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会 最終とりまとめを公表します

～原因分析を踏まえた対策の方向性を取りまとめ～

令和 6 年能登半島地震における建築物の構造被害の原因分析を行い、対策の方向性を示した最終とりまとめを公表します。

昨年（令和 6 年）11 月 1 日に、国土交通省国土技術政策総合研究所（国総研）及び国立研究開発法人建築研究所（建研）により合同開催された「令和 6 年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会」において、中間とりまとめが公表されたところですが、今般、同委員会において最終とりまとめが行われました。

木造建築物、鉄筋コンクリート造等建築物、基礎地盤等の被害の特徴と要因のほか、地震被害と建築物の継続使用性について分析を行うとともに、分析を踏まえた対策の方向性を取りまとめました。

詳細については、最終とりまとめをご覧ください。

【委員会経緯】

- ・ 第 1 回 令和 6 年 2 月 14 日
- ・ 第 2 回 令和 6 年 6 月 17 日
- ・ 第 3 回 令和 6 年 10 月 17 日
（中間とりまとめを令和 6 年 11 月 1 日に公表）
- ・ 第 4 回 令和 7 年 12 月 12 日

これまでの会議資料等については、下記ホームページよりご参照ください。

<https://www.nilim.go.jp/lab/hbg/iinkai/notohantouzisinniinnkai/notoiinkai.html>

【問い合わせ先】

住宅局参事官（建築企画担当） 付

電話：03-5253-8111

国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室

電話：029-864-2211

国立研究開発法人建築研究所構造研究グループ

電話：029-864-2151

